

インド経済・市場概況

9月10日(火)のインド株式、通貨ルピーの上昇について

HSBC投信株式会社
2013年9月11日

要旨

- ▶ インド株式市場、通貨ルピーが反転上昇しており、SENSEX 指数は4日連騰、ルピーも対米ドルで4日続伸。特に9月10日(火)は、SENSEX 指数が前営業日比+3.8%と大幅高となり、同日のルピー相場も対米ドル、対円ともに上昇。当社のインド株式関連ファンドに影響。
- ▶ インド株式および為替市場に対する投資家のセンチメントは改善している。インド市場に再び本格的に投資資金が流入するためには、経済構造改革の前進が不可欠。最近の政府による外資参入規制の緩和、先週閉会したモンスーン国会における年金制度改革法案可決などの動きは注目される。

1. インド株式、通貨ルピーの上昇とその背景

インド株式、通貨ルピーに対する投資家のセンチメントが好転しています。代表的株価指数であるSENSEX指数は4日連騰、ルピーも対米ドルで4日続伸しました(9日(月)は祝日で金融市場は休場)。

特に、9月10日(火)のSENSEX指数は前営業日比+3.8%の19,997.1ポイント、約4年振りの大幅高となりました。また、通貨ルピーも対米ドルで2.2%の米ドル安・ルピー高、対円でも1.2%上昇しました。これは11日(水)の当社のインド株式関連ファンドの基準価額に影響を与えることとなります。

この数日間のインド株式市場、通貨ルピーの上昇の背景としては、以下が挙げられます。

<海外要因>

① 米国金融政策を巡る過度な懸念の後退

9月6日(金)に発表された8月の米国の雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月比16万9,000人増となり、市場予想(18万人増)より小幅な伸びにとどまりました。これを受けて市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)が9月に量的緩和の縮小開始を決定したとしても、縮小規模は小幅にとどまるとの見方が広がり、それまでの過度な懸念が後退しました。

② シリア情勢の緊張緩和

シリア情勢は、当初は米国などの軍事介入の懸念が高まりましたが、その後、この懸念が徐々に後退しています。特に、9日(月)には、ロシアのラブロフ外相が化学兵器の国際管理を提案したことから、米国などによる軍事介入が回避されるとの見方が広がりました。

インド市場では、シリア情勢の緊張緩和に伴う原油価格の下落(WTI 価格は前営業日比で9日-0.9%、10日-1.9%)も、好感されました(インドは石油の約8割を輸入に依存)。

上記はインドを含む新興国市場全般に対する投資家のセンチメントを改善させました。また、中国の8月の貿易統計、鉱工業生産指数、小売売上高などの経済指標の改善も追い風となりました。

<国内要因>

① ラジャン RBI 新総裁就任

4日、インド準備銀行(RBI)新総裁にラグラム・ラジャン氏が就任し(任期は3年)、当日の記者会見で通貨ルピーの安定を目指す方針を示すとともに、銀行の非居住者外貨預金を用いて外貨とルピーとのスワップを促す措置など具体的な通貨安対策を打ち出しました。これを受けてルピーは対米ドルで反発しています。

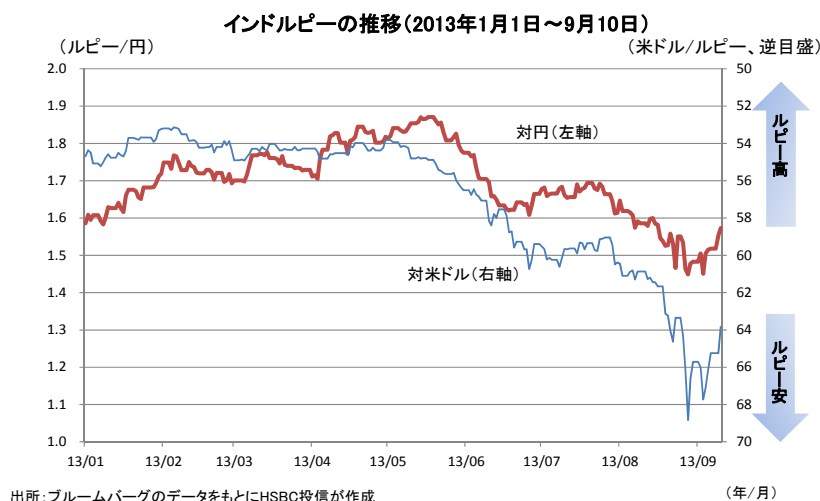
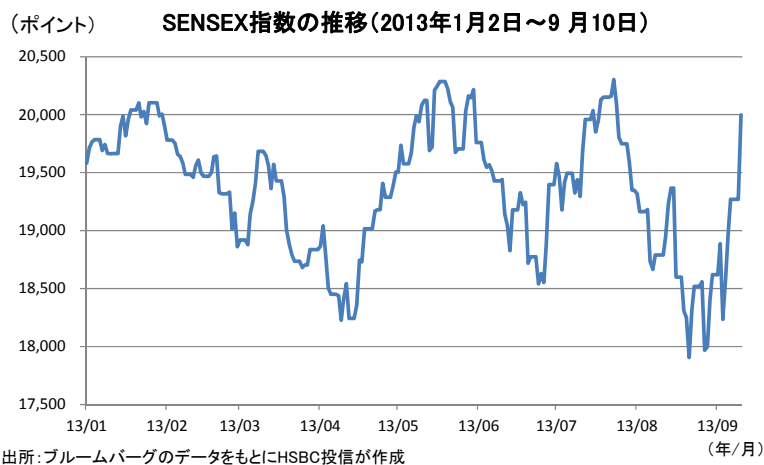
また、RBI新総裁は、金融業界をてこ入れする方針も示しており、銀行の支店開設や民間部門への融資にかかわる規制緩和などの計画に言及しています。これを受けて、株式市場では、特に銀行株が買われています。ラジャン新総裁は、元国際通貨基金(IMF)のチーフエコノミストで、国際的な信頼も厚く、市場では新総裁が打ち出す政策に対する期待が高まっています。

② 貿易収支の改善

10日には貿易統計が発表されており、これもインド株式市場にとり好材料となりました。8月の貿易収支の赤字額は109.2億米ドルとなり、前月の122.7億米ドル、前年同月の141.7億米ドルから減少しました。8月は輸出が前年同月比+13.0%と堅調に伸びた一方、輸入は-0.7%と減少しました。輸入は、政府の経常収支赤字対策としての金輸入関税引き上げなどを受けて、金の輸入が大幅に減少していることが大きく影響しています。貿易収支改善を受けて、市場ではインドの経常収支赤字拡大懸念がやや後退しています。

③ 携帯電話の周波数入札価格の引き下げ観測

9日に、当局者が、携帯電話の周波数入札での価格引下げを示唆したことから、10日の株式市場では、通信事業銘柄が大きく買われました。特に、バルティ・エアテルが+7.8%と3年振りの大幅上昇となり、アイデア・セルラーも+5.5%と大幅高となっています。



2. 今後の見通し

米FRBの量的緩和の縮小を巡る懸念、それに伴うインド市場からの投資資金の流出及びその加速懸念などを背景に、インドの株式市場および通貨ルピーは売られやすい展開が続いてきました。しかし、市場では、米国の量的緩和の縮小はかなりの程度織り込まれてきており、徐々に懸念が後退しつつあります。

FRBの量的緩和の縮小は、米経済の回復が確認された後に、慎重に、段階的に進められることが見込まれます。また、FRBは、事実上のゼロ金利政策を少なくとも来年末までは続けるものと予想されます。今後は、米国の金融政策の先行き不透明感が後退していく中で、投資家は再びリスク資産に目を向け、再び新興国市場に投資資金が流入、インド株式、通貨ルピーも再評価されるものと思われれます。

インド市場に再び大きく資金が流入するためには、懸案の経済構造改革が進捗し、インド経済が力強い成長を取り戻すことが不可欠です。この観点から、政府が7月に決定した、通信、保険、電力を含む12業種の外資参入規制の緩和方針は、昨年決定した小売業、航空業に続く外資規制緩和の第2弾であり、構造改革を一歩進める動きとして注目されます。また、先週閉会したモンスーン国会では12の法案が議会を通過しており、その中には、外国企業がインド国内の年金基金運用会社に最大24%まで出資できるようになる年金制度改革関連法案も含まれます。また、今後、RBI新総裁が打ち出す金融業界のテコ入れ策も注目されます。このような経済構造改革に向けた具体的な動きが株式市場にとって支援材料になるものと思われれます。

一方、ルピー安が進行する中、通貨当局は断固たる姿勢で取り組んでいます。RBIは、ルピー相場の安定に向けて、断続的に為替介入を行うとともに、通貨防衛策を次々と打ち出しています。新総裁は、通貨安定の重要性を強調しており、ルピー安対策として、資本流入規制の緩和や流動性の一段の引き締めなどの追加の通貨安対策を打ち出す可能性もあります。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客さまには投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.675%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。